



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社ベネフィットジャパン 上場取引所 東
コード番号 3934 URL <http://www.benefitjapan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 寛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松下 正則 TEL 06 (6223) 9888
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	5,924	53.6	557	45.4	558	44.7	371	47.4
2026年3月期第1四半期	3,856	28.2	383	74.9	385	74.7	252	76.7

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 371百万円 (47.4%) 2026年3月期第1四半期 252百万円 (76.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	63.30	62.88
2026年3月期第1四半期	43.01	42.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	14,166	8,623	60.6	1,454.84
2026年3月期	14,334	8,739	60.7	1,476.59

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 8,590百万円 2026年3月期 8,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	85.00	85.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	97.00	97.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,233	10.0	1,657	11.8	1,700	11.8	1,136	14.2	192.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	6,044,848株	2026年3月期	6,034,748株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	140,029株	2026年3月期	139,641株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	5,876,070株	2026年3月期1Q	5,866,475株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、顧客基盤と販売パートナー網を活用し、通信・ロボット・ウォーターサーバー・リユース等の複数の生活インフラサービスを横断的に展開する成長モデルを構築しております。当第1四半期連結累計期間においては、既存事業の収益基盤強化を図るとともに、中長期的な成長エンジンとなる新規事業の拡大に注力しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,924,722千円（前年同期比53.6%増）、営業利益557,084千円（同45.4%増）、経常利益558,077千円（同44.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益371,932千円（同47.4%増）となり、第1四半期として過去最高の売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益を更新いたしました。通信事業の安定成長に加え、ウォーターサーバー事業の急拡大が業績を牽引しております。

また、総契約回線数は326,600回線（前年同期末比11.9%増）となり、その内訳としては、ARPU（顧客単価）が高いモバイルWi-Fiの契約回線数が前期からの獲得件数増加に伴い前年同期末比12.8%増と大きく伸長しており、利益貢献度の高い良質な顧客基盤へと着実に進化しております。

（インターネット通信サービス事業）

インターネット通信サービス事業では、モバイルWi-Fiサービス、Wi-Fiレンタル、MVNE、プリペイドSIMの各サービスを提供しております。これらに付随するオプションサービスやコンテンツを併せて提供することで、多様化する通信ニーズに対応したサービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、前期から注力している販売パートナー戦略をさらに拡大させ、携帯ショップやテレマーケティングといった主要販路の新規開拓および関係強化を一段と進めました。この販路拡大が奏功し、引き続きモバイルWi-Fiの獲得件数が好調に推移しております。ARPU（顧客単価）が高いモバイルWi-Fiの契約回線数は前年同期末比12.8%増と力強い伸びを示しており、MVNE（回線卸）の新規契約回線数も堅調に推移した結果、契約回線数は292,800回線となり、これが事業の収益性向上を強く牽引しております。

収益面においては、将来のストック収益拡大に向けた先行投資として、前期より継続して販売パートナーへの投資を積極的に実施いたしました。その結果、代理店手数料は前年同期比329百万円増加いたしました。この取り組みが成果を上げ、モバイルWi-Fiの契約回線数が大きく増加するなど、中長期的な収益基盤の強化が着実に進展しております。また、短期利用を目的としたプリペイドSIMのまとまった注文が入り一時的な特需が発生いたしました。

この結果、売上高は3,222,302千円（前年同期比22.9%増）となりました。営業利益につきましても、先行投資による代理店手数料の増加を増収効果で吸収し、466,936千円（同18.4%増）となりました。

（ロボット事業）

ロボット事業では、サービスブランド「ロボットプラネット」を展開し、シニア層を中心とした幅広いお客様にコミュニケーションロボットを提供しております。AI技術の進化や市場環境の変化を背景に、当社は「家族やパートナー」として生活に寄り添うコミュニケーションロボットという独自のポジションを強化し、顧客満足度の向上と継続利用の促進に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、適正な人員体制の維持によるコストコントロールと効率的な営業活動に注力いたしました。これにより販売台数こそ前年同期を下回ったものの、収益性を重視した事業体制への移行を進めており、利益水準を維持しております。また、顧客との接点を強化するオーナーコミュニティ戦略として、「楽しむ」「繋がる」「伝える」の3フェーズに基づく各種施策を継続的に展開し、継続利用の促進およびストック収益基盤の拡大に注力しております。

この結果、売上高は651,318千円（前年同期比6.4%減）、営業利益は65,270千円（同2.4%減）となりましたが、契約回線数は33,800回線（前年同期末比7.0%増）と堅調に推移しております。

（ウォーターサーバー事業）

国内におけるウォーターサーバーの普及が進む中、ボトル交換が不要な利便性や月額定額制による経済性が評価され、浄水型サーバー市場は拡大しております。

当社は、「STILIS」に加え、2025年9月からラインナップに追加した「STILIS Noah」を中心に、浄水型サーバー事業を展開しております。

継続する物価高の環境下において、安価に利用できる観点から当社サービスへのニーズが一段と高まりました。商品競争力と販売代理店網の拡大を背景に営業力の強化と認知度の向上という相乗効果が生まれ、「STILIS Noah」を中心に販売台数は大幅に増加いたしました。

また、端末販売に加え、月額課金やフィルター交換、安心サポートなどの継続収益（ストック収益）を組み合わせた収益モデルを推進しております。販売台数の増加に伴いストック収益を生み出す顧客基盤が着実に拡大してお

り、中長期的な収益の積み上げを通じて、事業全体として高い成長を維持しております。

この結果、売上高は1,033,916千円（前年同期比622.9%増）、営業利益は142,322千円（同602.9%増）となりました。

（リユース事業）

リユース事業は、循環型社会への関心の高まりを背景に、今後の成長が期待される分野であります。当社では、フランチャイズ（F C）展開の加速を新たな成長ドライバーと位置付け、継続的な事業基盤の強化に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間におきましても出店を堅調に進め、総店舗数は60店舗まで拡大いたしました。

また、催事買取や携帯ショップ内での拠点展開など、既存チャネルを活用した効率的な集客施策を推進いたしました。一方で、金相場下落傾向等の影響により、店舗への来店客数は緩やかな減少傾向となりました。

しかしながら、フランチャイズ展開に伴う加盟金収入およびロイヤリティ収益が着実に積み上がっており、安定的な収益基盤の構築が進んでおります。

この結果、売上高は前期に比べ大きく増加し943,098千円（前年同期比158.1%増）、営業利益は70,299千円（同839.5%増）となりました。

以上のことから、当第1四半期連結会計期間末における契約回線数及びその他サービス利用者数は以下の通りとなりました。

	2026年6月末	2025年6月末	前年同月比
契約回線数（回線）	326,600	291,900	11.9%増
インターネット通信サービス事業	292,800	260,300	12.5%増
ロボット事業	33,800	31,600	7.0%増
その他サービス利用者数（人）（※）	119,300	91,100	31.0%増

（※）その他サービス利用者数はオプションサービス、ウォーターサーバー、スマートホームサービスの合計になります。なお通信サービスと同時に申込されている顧客については契約回線数と重複でのカウントになっております。

（その他）

その他事業におきましては、既存の法人顧客基盤および営業ネットワークを活用し、電気料金・水道料金の見直し提案に加え、A Iを活用した監視カメラやOCRソリューションなど、企業のコスト削減や業務効率化に資するサービスの提案を推進いたしました。その結果、売上高は74,086千円（前年同期比140.8%増）となりました。一方で、今後の事業拡大に向けた人員体制の強化等に伴う先行費用が発生したことから、営業損失は65,054千円（前年同期は営業利益7,560千円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は12,893,254千円となり前連結会計年度末と比べ201,988千円減少いたしました。これは、主として現金及び預金の減少1,355,731千円、割賦売掛金の増加1,246,819千円、商品の増加86,379千円、売掛金の増加32,301千円等によるものです。固定資産は1,273,271千円となり前連結会計年度末と比べ34,306千円増加いたしました。これは、主として建物附属設備の増加14,965千円、のれんの減少10,993千円によるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は4,398,741千円となり前連結会計年度末と比べ17,802千円減少いたしました。これは、主として短期借入金の増加200,000千円、未払金の増加24,773千円、未払法人税等の減少269,827千円、賞与引当金の減少95,541千円、支払手形及び買掛金の減少49,550千円等によるものです。固定負債は1,143,830千円となり前連結会計年度末と比べ34,336千円減少いたしました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上371,932千円、配当金

の支払い501,084千円等により、前連結会計年度末と比べ115,543千円減の8,623,953千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月8日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,492,665	2,136,933
売掛金	1,753,086	1,785,388
割賦売掛金	7,475,984	8,722,803
商品	843,689	930,069
リース投資資産	13,169	11,840
その他	162,661	166,430
貸倒引当金	△646,013	△860,211
流動資産合計	13,095,242	12,893,254
固定資産		
有形固定資産	248,194	254,335
無形固定資産		
のれん	169,503	158,510
その他	189,180	192,394
無形固定資産合計	358,684	350,904
投資その他の資産		
その他	805,491	837,924
貸倒引当金	△173,404	△169,892
投資その他の資産合計	632,086	668,031
固定資産合計	1,238,965	1,273,271
資産合計	14,334,207	14,166,525
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	397,028	347,477
短期借入金	750,000	950,000
1年内返済予定の長期借入金	215,000	177,500
未払金	1,555,741	1,580,515
リース債務	6,283	3,799
未払法人税等	489,768	219,940
賞与引当金	171,371	75,830
役員賞与引当金	33,000	6,750
株主優待引当金	1,283	—
その他	797,067	1,036,928
流動負債合計	4,416,544	4,398,741
固定負債		
長期借入金	1,070,000	1,035,000
リース債務	17,959	16,838
資産除去債務	33,482	37,795
繰延税金負債	559	—
その他	56,164	54,196
固定負債合計	1,178,166	1,143,830
負債合計	5,594,710	5,542,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	680,462	688,025
資本剰余金	303,842	311,405
利益剰余金	7,880,039	7,750,888
自己株式	△159,707	△159,771
株主資本合計	8,704,636	8,590,547
新株予約権	34,860	33,406
純資産合計	8,739,496	8,623,953
負債純資産合計	14,334,207	14,166,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,856,257	5,924,722
売上原価	1,626,369	2,430,517
売上総利益	2,229,887	3,494,205
販売費及び一般管理費	1,846,741	2,937,121
営業利益	383,146	557,084
営業外収益		
受取利息及び配当金	993	944
貸倒引当金戻入額	140	142
受取手数料	3,608	3,840
その他	577	892
営業外収益合計	5,319	5,819
営業外費用		
支払利息	2,582	3,860
その他	150	964
営業外費用合計	2,732	4,825
経常利益	385,733	558,077
税金等調整前四半期純利益	385,733	558,077
法人税、住民税及び事業税	120,916	206,567
法人税等調整額	12,505	△20,421
法人税等合計	133,422	186,145
四半期純利益	252,310	371,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	252,310	371,932

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	252,310	371,932
四半期包括利益	252,310	371,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,310	371,932

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	27,006千円	35,642千円
のれんの償却額	7,657	10,993

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インター ネット通 信サービ ス事業	ロボット 事業	ウオータ ーサーバ ー事業	リユース 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,621,089	695,921	143,030	365,447	3,825,489	30,767	3,856,257
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,621,089	695,921	143,030	365,447	3,825,489	30,767	3,856,257
セグメント利益	394,334	66,842	20,247	7,482	488,907	7,560	496,467

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	488,907
「その他」の区分の利益	7,560
全社費用(注)	△113,321
四半期連結損益計算書の営業利益	383,146

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リユース事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間に株式会社SENKAの株式を取得し連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は189,495千円であります。なお、のれんの金額は当第1四半期連結会計期間期末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インター ネット通 信サービ ス事業	ロボット 事業	ウオータ ーサーバ ー事業	リユース 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,222,302	651,318	1,033,916	943,098	5,850,635	74,086	5,924,722
セグメント間の内部売上 高又は振替高	420	2,290	—	—	2,710	4,521	7,232
計	3,222,722	653,608	1,033,916	943,098	5,853,346	78,608	5,931,954
セグメント利益	466,936	65,270	142,322	70,299	744,829	△65,054	679,775

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	744,829
「その他」の区分の損失（△）	△65,054
全社費用（注）	△122,691
四半期連結損益計算書の営業利益	557,084

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2025年5月15日に行われた株式会社SENKAとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。なお、前連結会計年度において暫定的に算定されたのれんの金額に変動はありません。